

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【事業年度】	第129期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	神姫バス株式会社
【英訳名】	SHINKI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上杉 雅彦
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	(079) 223 - 1243
【事務連絡者氏名】	企画部長 永井 勝浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	(079) 223 - 1243
【事務連絡者氏名】	企画部長 永井 勝浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社によるグループ内における内部監査の結果、連結子会社である株式会社ホープ及び株式会社エルテオ（商号変更前 株式会社エルテオ・ホーム）において、同連結子会社元代表者による会社資産の不正な私的流用の疑いがあることが判明しました。

これを受けて、神姫バスグループでは、外部専門家を加えた調査委員会を設置し、本件に関するより詳細かつ正確な事実関係の解明に着手してまいりました。

調査委員会による調査の結果、上記連結子会社の代表者を兼務していた元代表者が、架空工事及び水増し工事を上記連結子会社に発注させて、その工事代金の一部を私的に利用していたことが明らかとなりました。これに伴い、不適切な会計処理の訂正を行う必要が生じたため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成24年6月28日に提出しました第129期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、訂正後の連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により改めて監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（連結損益計算書関係）

（税効果会計関係）

（セグメント情報等）

セグメント情報

（1株当たり情報）

(2) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次 決算年月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月	第128期 平成23年3月	第129期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	40,299	39,751	39,471	40,112	39,964
経常利益(百万円)	1,353	1,466	1,391	1,232	1,131
当期純利益(百万円)	1,143	1,446	1,392	1,393	1,327
包括利益(百万円)	-	-	-	1,196	1,409
純資産額(百万円)	27,045	28,072	29,363	30,403	31,658
総資産額(百万円)	41,489	42,687	44,752	44,723	46,682
1株当たり純資産額(円)	884.03	918.79	970.17	1,004.83	1,046.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.20	47.49	45.83	46.21	44.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.93	65.52	65.40	67.76	67.60
自己資本利益率(%)	4.42	5.27	4.87	4.68	4.29
株価収益率(倍)	16.84	13.43	13.20	12.68	13.61
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,839	3,151	4,703	4,477	3,239
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,186	2,616	3,015	3,188	3,987
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	270	588	1,275	1,455	237
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,737	5,684	6,096	5,929	4,944
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,842 [1,048]	3,080 [1,108]	3,144 [1,253]	3,095 [1,326]	3,105 [1,447]

(中略)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月	第128期 平成23年3月	第129期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	40,299	39,751	39,471	40,112	39,964
経常利益(百万円)	1,353	1,466	1,391	1,234	1,142
当期純利益(百万円)	1,143	1,446	1,392	1,327	1,155
包括利益(百万円)	-	-	-	1,129	1,237
純資産額(百万円)	27,045	28,072	29,363	30,336	31,419
総資産額(百万円)	41,489	42,687	44,752	44,660	46,461
1株当たり純資産額(円)	884.03	918.79	970.17	1,002.62	1,038.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.20	47.49	45.83	44.00	38.33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.93	65.52	65.40	67.71	67.41
自己資本利益率(%)	4.42	5.27	4.87	4.46	3.76
株価収益率(倍)	16.84	13.43	13.20	13.32	15.63
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,839	3,151	4,703	4,415	3,077
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,186	2,616	3,015	3,126	3,825
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	270	588	1,275	1,455	237
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,737	5,684	6,096	5,929	4,944
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,842 [1,048]	3,080 [1,108]	3,144 [1,253]	3,095 [1,326]	3,105 [1,447]

(中略)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、平成23年3月に発生し、甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響から徐々に回復の動きが見られました。しかし一方で、欧州の債務危機などを背景とした世界経済の減速、円高の進行、株式相場の下落など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、平成22年1月に策定した新たな企業ビジョン「感動を創造する企業グループ」のもと、「CSR（企業の社会的責任）活動の更なる推進」と「21世紀型のグループ経営」の2つを経営における基本方針とし、バス事業を基盤とした新規事業の展開と営業エリアの拡大に努めてまいりました。CSRでは、全社を挙げて輸送における安全の確保に向け不断の取組みを行うとともに、法令順守と環境対策、CD（顧客感動）活動にも継続的に取り組んでおります。また、東日本大震災に対する復興支援活動として、義援金や復興支援スタッフの被災地への輸送など、社員一同全力を挙げて取り組んでまいりました。事業面では、企業価値増大に向け、当社事業活動の根幹であるバス輸送を中心とした輸送サービスの向上と収益路線の拡大、成長分野である生活サービス事業の展開を通じて安定した収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比148百万円（0.4%）減の39,964百万円、営業利益は前年同期比120百万円（11.0%）減の970百万円、経常利益は前年同期比101百万円（8.2%）減の1,131百万円となりました。更に、特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は1,327百万円となり、前年同期比66百万円（4.7%）の減益となりました。

（中略）

業務受託

車両運行管理部門は、契約解除が一部ありましたものの、新規顧客の獲得により堅調に推移いたしました。介護部門は、デイサービス・ショートステイの稼働率向上により増収となりました。経営受託部門は、一部施設の利用者の減少や施設の大規模修繕に伴う休館期間があったことなどにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比33百万円（1.2%）増の2,865百万円となりましたが、営業利益は介護部門においてサービス付き高齢者向け住宅「青山の郷」及び併設するデイサービス訪問介護施設「ケアサービス神姫あおやま」の開設準備費用が発生したこと等により前年同期比45百万円（21.0%）減の172百万円となりました。

不動産

賃貸部門は、一部既存商業施設の賃貸料減額がありましたものの、平成23年12月に取得した「常温一括加古川センター」（物流センター）などが収入の確保に寄与し、増収となりました。しかしながら、販売部門は、分譲地販売区画数の減少に加え、販売単価が下落したことにより、また、特販部門は、建築請負工事が減少したことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比265百万円（6.6%）減の3,778百万円、営業利益は67百万円（5.3%）減の1,215百万円となりました。

（後略）

(2) キャッシュ・フロー

(前略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,374百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比1,238百万円(27.7%)減の3,239百万円となりました。これは主に、たな卸資産(分譲土地建物)の取得による支出が増加したこと、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比799百万円(25.1%)増の3,987百万円となりました。これは主に、自動車運送事業における車庫用地等及び不動産業における賃貸用不動産等の有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(後略)

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、平成23年3月に発生し、甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響から徐々に回復の動きが見られました。しかし一方で、欧州の債務危機などを背景とした世界経済の減速、円高の進行、株式相場の下落など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、平成22年1月に策定した新たな企業ビジョン「感動を創造する企業グループ」のもと、「CSR(企業の社会的責任)活動の更なる推進」と「21世紀型のグループ経営」の2つを経営における基本方針とし、バス事業を基盤とした新規事業の展開と営業エリアの拡大に努めてまいりました。CSRでは、全社を挙げて輸送における安全の確保に向け不断の取組みを行うとともに、法令順守と環境対策、CD(顧客感動)活動にも継続的に取り組んでおります。また、東日本大震災に対する復興支援活動として、義援金や復興支援スタッフの被災地への輸送など、社員一同全力を挙げて取り組んでまいりました。事業面では、企業価値増大に向け、当社事業活動の根幹であるバス輸送を中心とした輸送サービスの向上と収益路線の拡大、成長分野である生活サービス事業の展開を通じて安定した収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比148百万円(0.4%)減の39,964百万円、営業利益は前年同期比110百万円(10.1%)減の981百万円、経常利益は前年同期比91百万円(7.4%)減の1,142百万円となりました。更に、特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は1,155百万円となり、前年同期比171百万円(12.9%)の減益となりました。

(中略)

業務受託

車両運行管理部門は、契約解除が一部ありましたものの、新規顧客の獲得により堅調に推移いたしました。介護部門は、デイサービス・ショートステイの稼働率向上により増収となりました。経営受託部門は、一部施設の利用者の減少や施設の大規模修繕に伴う休館期間があったことなどにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比33百万円(1.2%)増の2,865百万円となりましたが、営業利益は介護部門においてサービス付き高齢者向け住宅「青山の郷」及び併設するデイサービス訪問介護施設「ケアサービス神姫あおやま」の開設準備費用が発生したこと等により前年同期比36百万円(16.5%)減の183百万円となりました。

不動産

賃貸部門は、一部既存商業施設の賃貸料減額がありましたものの、平成23年12月に取得した「常温一括加古川センター」(物流センター)などが収入の確保に寄与し、増収となりました。しかしながら、販売部門は、分譲地販売区画数の減少に加え、販売単価が下落したことにより、また、特販部門は、建築請負工事が減少したことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比262百万円(6.5%)減の3,775百万円、営業利益は67百万円(5.3%)減の1,215百万円となりました。

(後略)

(2) キャッシュ・フロー

(前略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,207百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比1,337百万円(30.3%)減の3,077百万円となりました。これは主に、たな卸資産(分譲土地建物)の取得による支出が増加したこと、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比699百万円(22.4%)増の3,825百万円となりました。これは主に、自動車運送事業における車庫用地等及び不動産業における賃貸用不動産等の有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(後略)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(前略)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ148百万円(0.4%)減少し、39,964百万円となりました。

主力である自動車運送事業は、乗合バス部門において公営バスからの路線譲受に加え、高速道路休日上限千円割引の廃止による高速バスの乗客増はありましたものの、貸切バス部門において東日本大震災による東京ディズニーリゾートツアーの減少や台風上陸の影響等により、また、タクシー部門において連結子会社の明石神姫タクシー(株)を清算したことにより減収となりました。車両物販・整備業は、車両物販部門において平成23年12月の「新エコカー補助金制度」の実施により新車販売台数が増加したことに加え、整備部門においてバス搭載機器の取付が増加したこと等により増収となりました。業務受託事業は、車両運行管理部門において新規顧客の獲得により堅調に推移したことに加え、介護部門において、デイサービス・ショートステイの稼働率向上により増収となりました。不動産業は、販売部門において分譲地販売区画数が減少したことに加え、特販部門において建築請負工事が減少したことにより減収となりました。レジャーサービス業は、遊技場部門において近隣競合店との競争激化により減収となりました。

一方、利益面では、不動産業、レジャーサービス業等の利益減に加え、業務受託事業・介護部門においてサービス付き高齢者向け住宅(デイサービス・訪問介護施設併設)の開設準備費用が発生したこと等により営業利益は前連結会計年度に比べ120百万円(11.0%)減の970百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ101百万円(8.2%)減の1,131百万円となりました。

当連結会計年度の特別利益は、既存商業施設の賃貸料減額改定に伴う解約保証金等受入益を計上した前連結会計年度に比べ434百万円(25.0%)減少しました。また、当連結会計年度の特別損失は、多額の減損損失を計上し、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額等を計上した前連結会計年度に比べ434百万円(88.3%)減少しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ101百万円(4.1%)減の2,374百万円となり、これより法人税、住民税及び事業税並びに税率変更による繰延税金資産取崩の影響を含めた法人税等調整額等を差し引いた当期純利益は前連結会計年度に比べ66百万円(4.7%)減の1,327百万円となりました。更に、その他の包括利益(損失)を加えた包括利益は1,409百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は44円02銭となり、自己資本利益率は4.3%となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,959百万円増加し、46,682百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少1,488百万円、分譲土地建物の増加197百万円、自動車運送事業における車庫の新設や不動産業における賃貸用不動産の取得等による有形固定資産の増加2,919百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ704百万円増加の15,024百万円となりました。増減の主なものは、借入金の増加444百万円、未払金の増加686百万円、未払法人税等の減少445百万円であります。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加の31,658百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(前略)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,374百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比1,238百万円(27.7%)減の3,239百万円となりました。これは主に、たな卸資産(分譲土地建物)の取得による支出が増加したこと、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、将来の収益拡大に向けた積極的な投資を行ったことにより、有形固定資産の取得による支出が増加し、前年同期比799百万円(25.1%)増の3,987百万円となりました。主な設備投資は、自動車運送事業における車両及び車庫用地、不動産業における賃貸用不動産等であります。

(後略)

(訂正後)

(前略)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ148百万円(0.4%)減少し、39,964百万円となりました。

主力である自動車運送事業は、乗合バス部門において公営バスからの路線譲受に加え、高速道路休日上限千円割引の廃止による高速バスの乗客増はありましたものの、貸切バス部門において東日本大震災による東京ディズニーリゾートツアーの減少や台風上陸の影響等により、また、タクシー部門において連結子会社の明石神姫タクシー㈱を清算したことにより減収となりました。車両物販・整備業は、車両物販部門において平成23年12月の「新エコカー補助金制度」の実施により新車販売台数が増加したことに加え、整備部門においてバス搭載機器の取付が増加したこと等により増収となりました。業務受託事業は、車両運行管理部門において新規顧客の獲得により堅調に推移したことに加え、介護部門において、デイサービス・ショートステイの稼働率向上により増収となりました。不動産業は、販売部門において分譲地販売区画数が減少したことに加え、特販部門において建築請負工事が減少したことにより減収となりました。レジャーサービス業は、遊技場部門において近隣競合店との競争激化により減収となりました。

一方、利益面では、不動産業、レジャーサービス業等の利益減に加え、業務受託事業・介護部門においてサービス付き高齢者向け住宅(デイサービス・訪問介護施設併設)の開設準備費用が発生したこと等により営業利益は前連結会計年度に比べ110百万円(10.1%)減の981百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ91百万円(7.4%)減の1,142百万円となりました。

当連結会計年度の特別利益は、既存商業施設の賃貸料減額改定に伴う解約保証金等受入益を計上した前連結会計年度に比べ434百万円(25.0%)減少しました。また、当連結会計年度の特別損失は、連結子会社役員的不正行為に伴う貸倒引当金繰入額を計上しましたが、多額の減損損失の計上や、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額等を計上した前連結会計年度に比べ324百万円(57.9%)減少しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ202百万円(8.4%)減の2,207百万円となり、これより法人税、住民税及び事業税並びに税率変更による繰延税金資産取崩の影響を含めた法人税等調整額等を差し引いた当期純利益は前連結会計年度に比べ171百万円(12.9%)減の1,155百万円となりました。更に、その他の包括利益(損失)を加えた包括利益は1,237百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は38円33銭となり、自己資本利益率は3.8%となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,800百万円増加し、46,461百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少1,488百万円、分譲土地建物の増加197百万円、自動車運送事業における車庫の新設や不動産業における賃貸用不動産の取得等による有形固定資産の増加2,760百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ717百万円増加の15,041百万円となりました。増減の主なものは、借入金の増加444百万円、未払金の増加686百万円、未払法人税等の減少440百万円であります。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,083百万円増加の31,419百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(前略)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,207百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比1,337百万円(30.3%)減の3,077百万円となりました。これは主に、たな卸資産(分譲土地建物)の取得による支出が増加したこと、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、将来の収益拡大に向けた積極的な投資を行ったことにより、有形固定資産の取得による支出が増加し、前年同期比699百万円(22.4%)増の3,825百万円となりました。主な設備投資は、自動車運送事業における車両及び車庫用地、不動産業における賃貸用不動産等であります。

(後略)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

当社グループ(当社及び連結子会社)では「経営資源の効率的な配分」を基本方針とし、自動車運送事業、不動産業を中心に全体で5,427百万円(前年同期比165.3%)の設備投資(無形固定資産を含む)を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
自動車運送	2,676 百万円
不動産	1,823 百万円
上記以外の報告セグメント	905 百万円
報告セグメント計	5,405 百万円
その他	21 百万円
合計	5,427 百万円

自動車運送事業におきましては、公営バスからの路線譲受等による業容拡大、また、旅客サービスの向上を図るため、ノンステップバスを始めとする乗合バス他75両の車両更新等を行いました。不動産業におきましては、安定的な賃貸料収入を確保するため、収益物件として物流施設を取得しております。また、業務受託事業におきましては、介護部門においてサービス付き高齢者向け住宅(デイサービス・訪問介護施設併設)を開設いたしました。

また、所要資金は、自己資金、借入金及びリースによっております。

(訂正後)

当社グループ(当社及び連結子会社)では「経営資源の効率的な配分」を基本方針とし、自動車運送事業、不動産業を中心に全体で5,265百万円(前年同期比163.5%)の設備投資(無形固定資産を含む)を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
自動車運送	2,676 百万円
不動産	1,823 百万円
上記以外の報告セグメント	743 百万円
報告セグメント計	5,243 百万円
その他	21 百万円
合計	5,265 百万円

自動車運送事業におきましては、公営バスからの路線譲受等による業容拡大、また、旅客サービスの向上を図るため、ノンステップバスを始めとする乗合バス他75両の車両更新等を行いました。不動産業におきましては、安定的な賃貸料収入を確保するため、収益物件として物流施設を取得しております。また、業務受託事業におきましては、介護部門においてサービス付き高齢者向け住宅(デイサービス・訪問介護施設併設)を開設いたしました。

また、所要資金は、自己資金、借入金及びリースによっております。

2【主要な設備の状況】

(訂正前)

(前略)

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
					面積 (千㎡)					
神姫観光バス㈱ (兵庫県姫路市)	自動車運送	車両運搬具他	1	4	-	-	546	0	553	234 [30]
神姫通送㈱ (兵庫県姫路市)	自動車運送	車庫・営業所	4	12	1	255	-	0	273	25 [11]
タクシー5社 (神戸市須磨区他)	自動車運送	車庫・営業所	55	26	3	241	15	6	345	272 [48]
神姫産業㈱ (神戸市兵庫区)	車両物販・整備	営業所・店舗	106	7	5	408	1	9	533	106 [19]
神姫商工㈱ (兵庫県姫路市)	車両物販・整備	整備工場・店舗	36	4	-	-	-	100	141	164 [2]
㈱ホープ他1社 (兵庫県姫路市)	業務受託	車庫・営業所	814	19	14	985	-	16	1,836	225 [529]
神姫フードサービス㈱ 他1社 (兵庫県姫路市他)	レジャーサービス	飲食店舗	239	0	2	328	1	31	603	85 [489]

(後略)

(訂正後)

(前略)

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積 (千㎡)					
神姫観光バス株 (兵庫県姫路市)	自動車運送	車両運搬具他	1	4	-	-	546	0	553	234 [30]
神姫運送株 (兵庫県姫路市)	自動車運送	車庫・営業所	4	12	1	255	-	0	273	25 [11]
タクシー5社 (神戸市須磨区他)	自動車運送	車庫・営業所	55	26	3	241	15	6	345	272 [48]
神姫産業株 (神戸市兵庫区)	車両物販・整備	営業所・店舗	106	7	5	408	1	9	533	106 [19]
神姫商工株 (兵庫県姫路市)	車両物販・整備	整備工場・店舗	36	4	-	-	-	100	141	164 [2]
株ホープ他1社 (兵庫県姫路市)	業務受託	車庫・営業所	614	19	14	965	-	16	1,615	225 [529]
神姫フードサービス株 他1社 (兵庫県姫路市他)	レジャーサービ ス	飲食店舗	239	0	2	328	1	31	603	85 [489]

(後略)

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,108	5,619
受取手形及び売掛金	1,639	1,855
未収運賃	736	770
有価証券	110	120
商品及び製品	373	395
仕掛品	67	15
原材料及び貯蔵品	103	95
分譲土地建物	1,078	1,276
繰延税金資産	526	446
その他	1,081	1,284
貸倒引当金	10	12
流動資産合計	12,815	11,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,148	23,753
減価償却累計額	14,923	15,349
建物及び構築物(純額)	7,225	8,403
機械装置及び工具器具備品	2,580	2,608
減価償却累計額	2,134	2,179
機械装置及び工具器具備品(純額)	446	429
車両運搬具	12,553	12,942
減価償却累計額	10,645	10,731
車両運搬具(純額)	1,907	2,211
土地	14,965	16,225
リース資産	2,549	3,231
減価償却累計額	794	1,319
リース資産(純額)	1,754	1,911
建設仮勘定	16	54
有形固定資産合計	26,316	29,235
無形固定資産		
のれん	62	50
その他	201	212
無形固定資産合計	263	262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,910	3,085
繰延税金資産	265	318
その他	2,192	1,956
貸倒引当金	40	39
投資その他の資産合計	5,327	5,320
固定資産合計	31,907	34,818
資産合計	44,723	46,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018	1,069
短期借入金	309	309
1年内返済予定の長期借入金	461	982
リース債務	490	618
未払金	2,427	3,114
未払法人税等	871	425
未払消費税等	214	119
繰延税金負債	0	0
事故補償引当金	15	7
賞与引当金	858	857
役員賞与引当金	79	95
過年度雑収計上旅行券引当金	13	14
その他	1,503	1,445
流動負債合計	8,263	9,058
固定負債		
長期借入金	1,362	1,286
リース債務	1,348	1,385
繰延税金負債	653	480
退職給付引当金	543	617
役員退職慰労引当金	338	125
負ののれん	6	4
その他	1,804	2,066
固定負債合計	6,056	5,966
負債合計	14,319	15,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	24,640	25,817
自己株式	415	418
株主資本合計	29,600	30,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	782
その他の包括利益累計額合計	705	782
少数株主持分	97	101
純資産合計	30,403	31,658
負債純資産合計	44,723	46,682

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,108	5,619
受取手形及び売掛金	1,639	1,855
未収運賃	736	770
有価証券	110	120
商品及び製品	373	395
仕掛品	67	15
原材料及び貯蔵品	103	95
分譲土地建物	1,078	1,276
繰延税金資産	526	446
その他	1,081	1,284
貸倒引当金	10	12
流動資産合計	12,815	11,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,106	23,549
減価償却累計額	14,923	15,345
建物及び構築物(純額)	7,183	8,203
機械装置及び工具器具備品	2,580	2,608
減価償却累計額	2,134	2,179
機械装置及び工具器具備品(純額)	446	429
車両運搬具	12,553	12,942
減価償却累計額	10,645	10,731
車両運搬具(純額)	1,907	2,211
土地	14,944	16,204
リース資産	2,549	3,231
減価償却累計額	794	1,319
リース資産(純額)	1,754	1,911
建設仮勘定	16	54
有形固定資産合計	26,253	29,014
無形固定資産		
のれん	62	50
その他	201	212
無形固定資産合計	263	262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,910	3,085
繰延税金資産	265	318
その他	2,260	2,202
貸倒引当金	108	286
投資その他の資産合計	5,327	5,320
固定資産合計	31,845	34,596
資産合計	44,660	46,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018	1,069
短期借入金	309	309
1年内返済予定の長期借入金	461	982
リース債務	490	618
未払金	2,427	3,114
未払法人税等	871	431
未払消費税等	217	130
繰延税金負債	0	0
事故補償引当金	15	7
賞与引当金	858	857
役員賞与引当金	79	95
過年度雑収計上旅行券引当金	13	14
その他	1,503	1,445
流動負債合計	8,267	9,075
固定負債		
長期借入金	1,362	1,286
リース債務	1,348	1,385
繰延税金負債	653	480
退職給付引当金	543	617
役員退職慰労引当金	338	125
負ののれん	6	4
その他	1,804	2,066
固定負債合計	6,056	5,966
負債合計	14,324	15,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	24,573	25,578
自己株式	415	418
株主資本合計	29,533	30,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	782
その他の包括利益累計額合計	705	782
少数株主持分	97	101
純資産合計	30,336	31,419
負債純資産合計	44,660	46,461

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	19,718	19,675
売上高	20,394	20,288
営業収益合計	40,112	39,964
売上原価		
運送費	16,454	16,459
売上原価	13,764	13,509
売上原価合計	30,218	29,968
売上総利益	9,894	9,995
販売費及び一般管理費	8,803	9,025
営業利益	1,090	970
営業外収益		
受取利息	22	24
受取配当金	34	42
仕入割引	15	15
持分法による投資利益	40	48
その他	120	119
営業外収益合計	234	250
営業外費用		
支払利息	31	24
固定資産除却損	34	23
その他	26	41
営業外費用合計	92	89
経常利益	1,232	1,131
特別利益		
運行補助金	1,150	1,257
車両等購入補助金	127	43
解約保証金等受入益	457	-
特別利益合計	1,735	1,301
特別損失		
固定資産売却損	38	-
固定資産除却損	12	17
固定資産圧縮損	91	40
減損損失	219	-
特別退職金	20	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	-
特別損失合計	492	57
税金等調整前当期純利益	2,475	2,374
法人税、住民税及び事業税	1,383	1,122
法人税等調整額	305	79
法人税等合計	1,078	1,043
少数株主損益調整前当期純利益	1,397	1,331
少数株主利益	3	3
当期純利益	1,393	1,327

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	19,718	19,675
売上高	20,394	20,288
営業収益合計	40,112	39,964
売上原価		
運送費	16,454	16,459
売上原価	13,762	13,502
売上原価合計	30,216	29,961
売上総利益	9,896	10,002
販売費及び一般管理費	8,803	9,020
営業利益	1,092	981
営業外収益		
受取利息	22	24
受取配当金	34	42
仕入割引	15	15
持分法による投資利益	40	48
その他	120	119
営業外収益合計	234	250
営業外費用		
支払利息	31	24
固定資産除却損	34	23
その他	26	41
営業外費用合計	92	89
経常利益	1,234	1,142
特別利益		
運行補助金	1,150	1,257
車両等購入補助金	127	43
解約保証金等受入益	457	-
特別利益合計	1,735	1,301
特別損失		
固定資産売却損	38	-
固定資産除却損	12	17
固定資産圧縮損	91	40
減損損失	219	-
特別退職金	20	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	-
貸倒引当金繰入額	67	178
特別損失合計	560	236
税金等調整前当期純利益	2,410	2,207
法人税、住民税及び事業税	1,384	1,127
法人税等調整額	305	79
法人税等合計	1,079	1,048
少数株主損益調整前当期純利益	1,330	1,159
少数株主利益	3	3
当期純利益	1,327	1,155

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,397	1,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	77
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	201	77
包括利益	1,196	1,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,192	1,405
少数株主に係る包括利益	3	3

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,330	1,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	77
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	201	77
包括利益	1,129	1,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,126	1,233
少数株主に係る包括利益	3	3

【連結株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,140	3,140
当期末残高	3,140	3,140
資本剰余金		
当期首残高	2,235	2,235
当期末残高	2,235	2,235
利益剰余金		
当期首残高	23,397	24,640
当期変動額		
剰余金の配当	150	150
当期純利益	1,393	1,327
当期変動額合計	1,242	1,176
当期末残高	24,640	25,817
自己株式		
当期首残高	409	415
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	415	418
株主資本合計		
当期首残高	28,363	29,600
当期変動額		
剰余金の配当	150	150
当期純利益	1,393	1,327
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	1,237	1,173
当期末残高	29,600	30,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	906	705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	77
当期変動額合計	201	77
当期末残高	705	782
少数株主持分		
当期首残高	94	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	97	101
純資産合計		
当期首残高	29,363	30,403
当期変動額		
剰余金の配当	150	150
当期純利益	1,393	1,327
自己株式の取得	5	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197	81
当期変動額合計	1,039	1,254
当期末残高	30,403	31,658

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,140	3,140
当期末残高	3,140	3,140
資本剰余金		
当期首残高	2,235	2,235
当期末残高	2,235	2,235
利益剰余金		
当期首残高	23,397	24,573
当期変動額		
剰余金の配当	150	150
当期純利益	1,327	1,155
当期変動額合計	1,176	1,005
当期末残高	24,573	25,578
自己株式		
当期首残高	409	415
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	415	418
株主資本合計		
当期首残高	28,363	29,533
当期変動額		
剰余金の配当	150	150
当期純利益	1,327	1,155
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	1,170	1,001
当期末残高	29,533	30,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	906	705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	77
当期変動額合計	201	77
当期末残高	705	782
少数株主持分		
当期首残高	94	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	97	101
純資産合計		
当期首残高	29,363	30,336
当期変動額		
剰余金の配当	150	150
当期純利益	1,327	1,155
自己株式の取得	5	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197	81
当期変動額合計	973	1,083
当期末残高	30,336	31,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,475	2,374
減価償却費	2,344	2,245
減損損失	219	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	1
賞与引当金の増減額(は減少)	13	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	15
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	74	67
受取利息及び受取配当金	57	66
支払利息	31	24
持分法による投資損益(は益)	40	48
有形固定資産売却損益(は益)	21	12
投資有価証券売却損益(は益)	3	0
有形固定資産除却損	105	111
固定資産圧縮損	91	40
解約保証金等受入益	457	-
売上債権の増減額(は増加)	16	252
たな卸資産の増減額(は増加)	506	153
仕入債務の増減額(は減少)	69	51
未払金の増減額(は減少)	42	405
未払消費税等の増減額(は減少)	90	71
その他	412	26
小計	5,712	4,757
利息及び配当金の受取額	57	66
利息の支払額	33	25
法人税等の支払額	1,258	1,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,477	3,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	287
有価証券の売却による収入	178	210
有形固定資産の取得による支出	2,438	4,329
有形固定資産の売却による収入	49	16
長期貸付けによる支出	5	-
長期貸付金の回収による収入	1	0
短期貸付金の増減額(は増加)	47	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	152	-
その他	772	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,188	3,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	929	1,059
短期借入金の返済による支出	1,005	1,059
長期借入れによる収入	246	915
長期借入金の返済による支出	1,000	470
ファイナンス・リース債務の返済による支出	454	564
配当金の支払額	150	150
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	20	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,455	237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166	985
現金及び現金同等物の期首残高	6,096	5,929
現金及び現金同等物の期末残高	5,929	4,944

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,410	2,207
減価償却費	2,344	2,242
減損損失	219	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	179
賞与引当金の増減額(は減少)	13	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	15
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	74	67
受取利息及び受取配当金	57	66
支払利息	31	24
持分法による投資損益(は益)	40	48
有形固定資産売却損益(は益)	21	12
投資有価証券売却損益(は益)	3	0
有形固定資産除却損	105	111
固定資産圧縮損	91	40
解約保証金等受入益	457	-
売上債権の増減額(は増加)	16	252
たな卸資産の増減額(は増加)	506	153
仕入債務の増減額(は減少)	69	51
未払金の増減額(は減少)	42	405
未払消費税等の増減額(は減少)	93	63
その他	344	152
小計	5,650	4,595
利息及び配当金の受取額	57	66
利息の支払額	33	25
法人税等の支払額	1,258	1,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,415	3,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	287
有価証券の売却による収入	178	210
有形固定資産の取得による支出	2,375	4,167
有形固定資産の売却による収入	49	16
長期貸付けによる支出	5	-
長期貸付金の回収による収入	1	0
短期貸付金の増減額(は増加)	47	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	152	-
その他	772	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,126	3,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	929	1,059
短期借入金の返済による支出	1,005	1,059
長期借入れによる収入	246	915
長期借入金の返済による支出	1,000	470
ファイナンス・リース債務の返済による支出	454	564
配当金の支払額	150	150
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	20	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,455	237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166	985
現金及び現金同等物の期首残高	6,096	5,929
現金及び現金同等物の期末残高	5,929	4,944

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(前略)	(前略)
<p>7. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>	<p>7. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
-	-
(前略)	(前略)
<p>- 貸倒引当金繰入額の内訳</p> <p><u>連結子会社の役員が架空工事及び水増し工事を発注し、その工事代金の一部を私的利用したこと等による不正行為に対して、当該役員への債権が発生しております。この債権の金額について貸倒引当金を計上したものであります。</u></p> <p>8. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>	<p>- 貸倒引当金繰入額の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>8. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>

(税効果会計関係)
(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
分譲土地建物	0	0
賞与引当金	354	330
貸倒引当金	6	6
減価償却費	44	36
株式評価減	136	120
退職給付引当金	589	629
役員退職慰労引当金	137	46
税務上の繰越欠損金	64	56
その他	512	544
繰延税金資産小計	1,845	1,770
評価性引当額	326	271
繰延税金資産合計	1,518	1,498
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	360	315
その他有価証券評価差額金	483	424
退職給付信託設定益	460	403
特別償却準備金	48	47
その他	27	24
繰延税金負債合計	1,380	1,215
繰延税金資産(負債)の純額	138	283

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	526	446
固定資産 - 繰延税金資産	265	318
流動負債 - 繰延税金負債	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	653	480

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.0
住民税均等割等	1.3	1.3
その他	0.8	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	43.9

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
分譲土地建物	0	0
賞与引当金	354	330
貸倒引当金	34	69
減価償却費	44	36
株式評価減	136	120
退職給付引当金	589	629
役員退職慰労引当金	137	46
税務上の繰越欠損金	64	56
その他	512	544
繰延税金資産小計	<u>1,873</u>	<u>1,834</u>
評価性引当額	<u>354</u>	<u>335</u>
繰延税金資産合計	<u>1,518</u>	<u>1,498</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	360	315
その他有価証券評価差額金	483	424
退職給付信託設定益	460	403
特別償却準備金	48	47
その他	27	24
繰延税金負債合計	<u>1,380</u>	<u>1,215</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>138</u>	<u>283</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	526	446
固定資産 - 繰延税金資産	265	318
流動負債 - 繰延税金負債	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	653	480

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.8</u>	<u>2.4</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.0
住民税均等割等	1.3	1.3
評価性引当額	0.5	2.4
その他	<u>0.2</u>	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	<u>1.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.8</u>	<u>47.5</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

(1、2 略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,718	4,345	2,791	3,469	9,062	39,388	724	40,112
セグメント間の内部売上 高又は振替高	81	1,855	41	574	183	2,736	540	3,276
計	19,799	6,201	2,832	4,043	9,246	42,124	1,265	43,389
セグメント利益又はセグメン ト損失（ ）	725	317	218	1,282	61	1,153	25	1,179
セグメント資産	17,457	4,522	2,573	12,529	3,877	40,960	744	41,705
その他の項目								
減価償却費	1,735	52	27	310	206	2,332	5	2,338
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,694	27	513	841	228	3,305	10	3,315

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,675	4,547	2,826	3,195	8,944	39,190	774	39,964
セグメント間の内部売上 高又は振替高	80	1,899	39	582_	184	2,787	523	3,311
計	19,756	6,446	2,865	3,778_	9,129	41,977	1,298	43,275
セグメント利益又はセグメン ト損失（ ）	697	295	172_	1,215	36	1,021	3	1,025
セグメント資産	18,361	4,784	2,649_	14,043	4,049	43,888	790	44,679
その他の項目								
減価償却費	1,638	55	40_	315	178	2,228	11	2,240
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,676	37	655_	1,823	213	5,405	21	5,427

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,124	41,977
「その他」の区分の売上高	1,265	1,298
セグメント間取引消去	3,276	3,311
連結財務諸表の売上高	40,112	39,964

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,153	1,021
「その他」の区分の利益	25	3
セグメント間取引消去	88	55
連結財務諸表の営業利益	1,090	970

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,960	43,888
「その他」の区分の資産	744	790
全社資産（注）	4,688	4,443
セグメント間調整額	1,670	2,440
連結財務諸表の資産合計	44,723	46,682

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,332	2,228	5	11	6	5	2,344	2,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,305	5,405	10	21	3	-	3,319	5,427

(訂正後)

(1, 2 略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,718	4,345	2,791	3,469	9,062	39,388	724	40,112
セグメント間の内部売上 高又は振替高	81	1,855	41	567	183	2,729	540	3,270
計	19,799	6,201	2,832	4,037	9,246	42,117	1,265	43,383
セグメント利益又はセグメン ト損失()	725	317	220	1,282	61	1,155	25	1,181
セグメント資産	17,457	4,522	2,517	12,529	3,877	40,904	744	41,649
その他の項目								
減価償却費	1,735	52	27	310	206	2,332	5	2,338
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,694	27	450	841	228	3,242	10	3,253

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,675	4,547	2,826	3,195	8,944	39,190	774	39,964
セグメント間の内部売上 高又は振替高	80	1,899	39	579_	184	2,783	523	3,307
計	19,756	6,446	2,865	3,775_	9,129	41,973	1,298	43,272
セグメント利益又はセグメン ト損失()	697	295	183_	1,215	36	1,033	3	1,036
セグメント資産	18,361	4,784	2,438_	14,043	4,049	43,677	790	44,468
その他の項目								
減価償却費	1,638	55	37_	315	178	2,225	11	2,236
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,676	37	492_	1,823	213	5,243	21	5,265

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,117	41,973
「その他」の区分の売上高	1,265	1,298
セグメント間取引消去	3,270	3,307
連結財務諸表の売上高	40,112	39,964

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,155	1,033
「その他」の区分の利益	25	3
セグメント間取引消去	88	55
連結財務諸表の営業利益	1,092	981

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,904	43,677
「その他」の区分の資産	744	790
全社資産（注）	4,688	4,443
セグメント間調整額	1,677	2,450
連結財務諸表の資産合計	44,660	46,461

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,332	2,225	5	11	6	5	2,344	2,242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,242	5,243	10	21	3	-	3,256	5,265

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,004.83円	1,046.50円
1株当たり当期純利益金額	46.21円	44.02円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期利益金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,393	1,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,393	1,327
期中平均株式数(千株)	30,163	30,157

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,002.62円	1,038.60円
1株当たり当期純利益金額	44.00円	38.33円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期利益金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,327	1,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,327	1,155
期中平均株式数(千株)	30,163	30,157

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,745	19,780	30,030	39,964
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	357	759	1,284	2,374
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	118	355	612	1,327
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	3.92	11.78	20.31	44.02

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.92	7.85	8.53	23.72

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,745	19,780	30,030	39,964
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	357	746	1,235	2,207
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	117	339	561	1,155
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	3.88	11.26	18.62	38.33

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.88	7.38	7.36	19.71

独立監査人の監査報告書

平成24年11月14日

神姫バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神姫バス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神姫バス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。